

# I 普通会計決算概要

- 本資料の数値は一部を除いて「普通会計」によるものです。  
普通会計は地方財政の統計上で統一的に用いる会計区分です。一般会計・特別会計の会計区分は地方公共団体によって異なるため、経年・団体間の比較が可能になるよう統計概念上の会計を作成しています。日野市の場合は、一般会計・土地区画整理事業特別会計の全部と後期高齢者医療特別会計の一部を算入しています。
- 本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

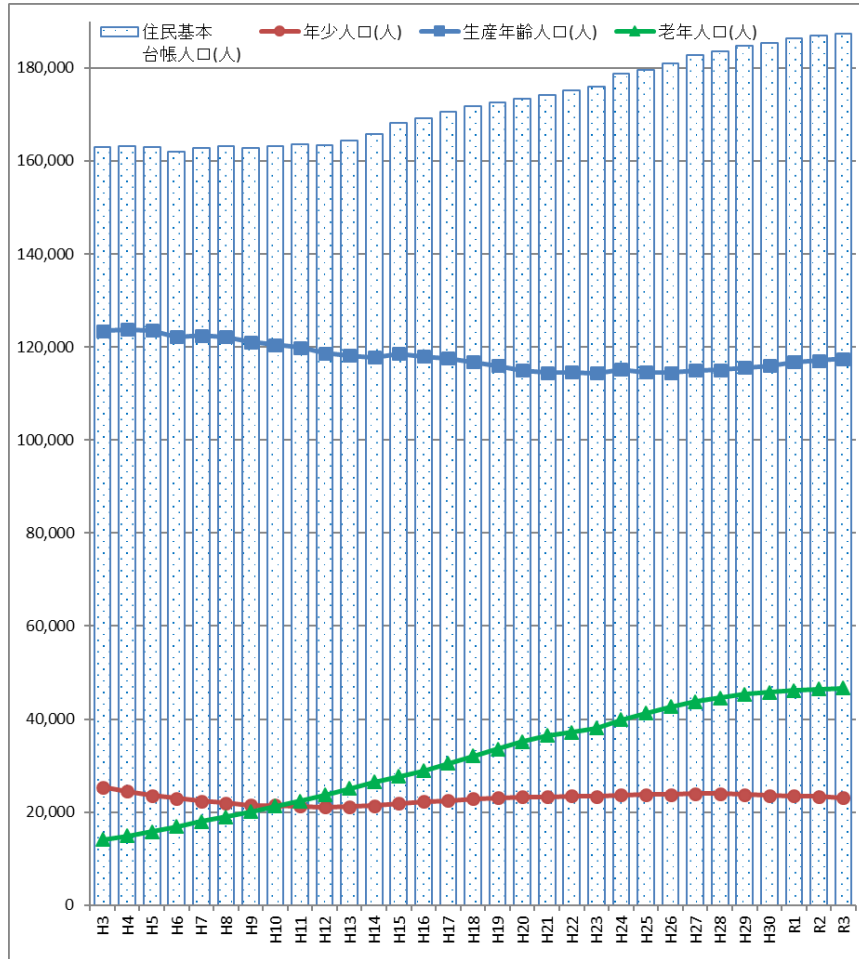
# 1 人口（住民基本台帳人口）

項 目	R3 (決算年度)	R2 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H23 (10年前)	H13 (20年前)	H3 (30年前)
人口(1月1日現在)	187,304人	187,027人	+277人	+0.1%	175,904人	164,414人	162,965人
0～14歳 〔構成比率〕	23,127人 〔12.3%〕	23,418人 〔12.5%〕	▲ 291人 ▲ 0.2ポイント	▲ 1.2% －	23,432人 〔13.3%〕	21,164人 〔12.9%〕	25,415人 〔15.6%〕
15～64歳 〔構成比率〕	117,519人 〔62.7%〕	117,113人 〔62.6%〕	+406人 +0.1ポイント	+0.3% －	114,428人 〔65.1%〕	118,173人 〔71.9%〕	123,479人 〔75.8%〕
65歳～ 〔構成比率〕	46,658人 〔24.9%〕	46,496人 〔24.9%〕	+162人 +0.0ポイント	+0.3% －	38,044人 〔21.6%〕	25,077人 〔15.3%〕	14,071人 〔8.6%〕

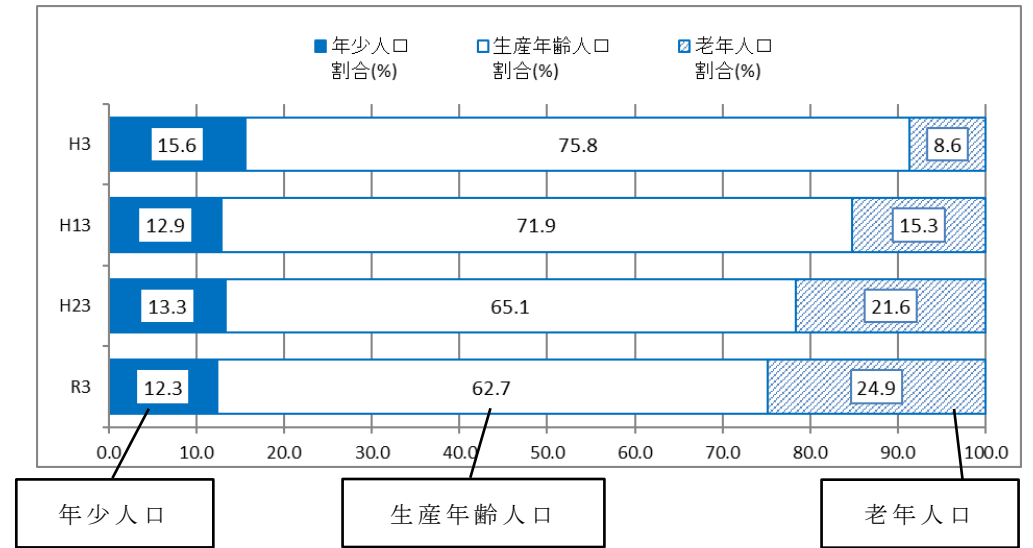
## （概 況）

- 令和3年度（令和4年1月1日）の住民基本台帳人口は、約18万7,300人で、前年度と比べて約300人、0.1%増加して過去最多となりました。
- 年齢区分別では、年少人口はやや減少し、生産年齢人口、老年人口がやや増加しています。
  - ① 年少人口（0～14歳）は、約2万3,100人  
（▲291人、▲1.2%）
  - ② 生産年齢人口（15～64歳）は、約11万7,500人  
（+406人、+0.3%）
  - ③ 老年人口（65歳以上）は、約4万6,700人  
（+162人、+0.3%）
- 30年前の平成3年度（平成4年1月1日）との比較では、人口は約2万4,300人（+14.9%）増加しています。
- 年齢区分別では、
  - ① 年少人口  
約2万5,400人 → 約2万3,100人（▲9.0%）
  - ② 生産年齢人口  
約12万3,500人 → 約11万7,500人（▲4.8%）
  - ③ 老年人口  
約1万4,000人 → 約4万6,700人（+231.6%）
 となって、少子高齢化が進展しています。

【グラフ】住民基本台帳人口の推移 (単位：人)



【グラフ】住民基本台帳人口構成比率の推移 (単位：%)



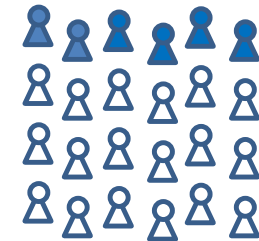
■ 高齢の方（65歳以上）の割合（全人口に占める割合）

平成4年1月1日

約12人に1人

令和4年1月1日

約4人に1人



- 年少人口と老年人口は、平成11年度（平成12年1月1日）に逆転して老年人口の方が多くなりました。
- 生産年齢人口は、平成4年度（平成5年1月1日）の約12万4,000人をピークに減少傾向が続きましたが、ここ数年はやや増加傾向となっています。

## 2 決算規模・決算収支

項 目	R3 (決算年度)	R2 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H23 (10年前)	H13 (20年前)	H3 (30年前)
歳入総額	836.8億円	930.4億円	▲ 93.6億円	▲ 10.1%	616.5億円	530.7億円	485.7億円
歳出総額	782.0億円	898.9億円	▲ 116.9億円	▲ 13.0%	593.8億円	517.9億円	477.2億円
歳入(市民一人当たり)	446,764円	497,479円	▲ 50,716円	▲ 10.2%	350,503円	322,756円	298,066円
歳出(市民一人当たり)	417,487円	480,625円	▲ 63,138円	▲ 13.1%	337,553円	315,000円	292,808円
収支							
歳入歳出差引額*	54.8億円	31.5億円	+23.3億円	+74.0%	22.8億円	12.8億円	8.6億円
実質収支*	52.0億円	29.6億円	+22.3億円	+75.4%	21.7億円	12.5億円	8.0億円
単年度収支*	22.3億円	10.1億円	+12.2億円	+120.5%	2.5億円	3.5億円	▲ 2.8億円
実質単年度収支*	29.1億円	7.7億円	+21.4億円	+276.0%	▲ 2.6億円	9.2億円	▲ 8.9億円
実質収支比率*	13.9%	8.3%	+5.6ポイント	—	8.3%	4.1%	2.9%

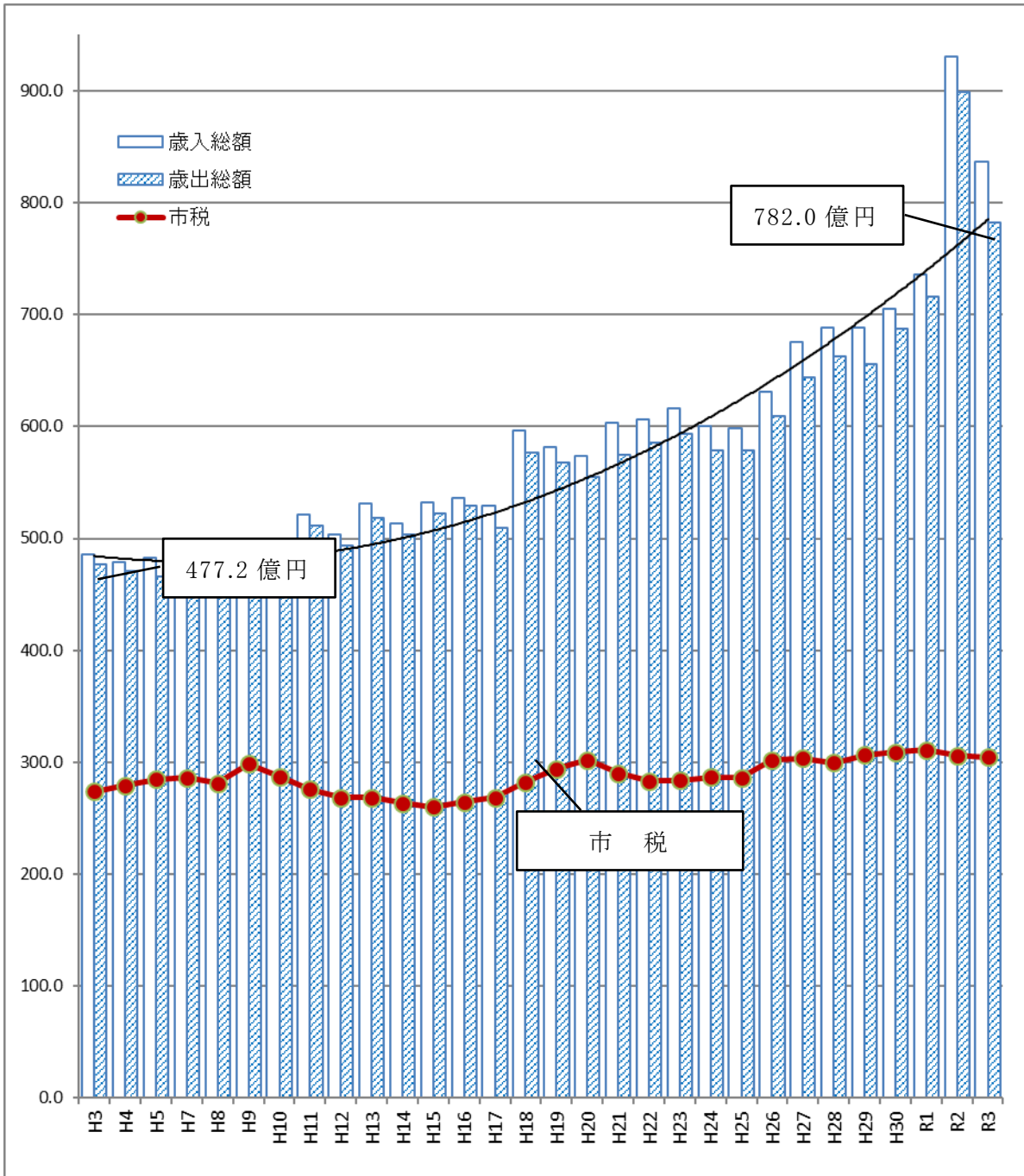
### (概 況)

- 令和3年度の普通会計決算は、
  - ①歳入決算額 約836.8億円 (▲約93.6億円、▲10.1%)
  - ②歳出決算額 約782.0億円 (▲約116.9億円、▲13.0%)
 となり、過去最大であった前年度と比較し、歳入歳出決算ともに減少しました。
- 歳入歳出の差引額\*は約54.8億円となり、このうち令和4年度に繰り越して行う事業の財源として使う約2.8億円を引いた実質収支\*は、約52.0億円で、単年度収支\*は、約22.3億円の黒字となりました。実質収支\*は、前年度以前からの収支の累積で、この中には前年度の実質収支\*が含まれています。
- 令和3年度の歳入歳出決算には、前年度(令和2年度)の収支剰余金、財政調整基金\*(市の貯金)の取崩しや積立てによる財政調整の結果も含まれています。これらの影響を除いた令和3年度1年間だけの実質的な収支状況(実質単年度収支\*)は、財政調整基金の取崩額が積立額を下回ったことから、約29.1億円の黒字となりました。
- 実質収支\*の黒字・赤字の程度を表す実質収支比率\*は13.9%となり、近年の平均的な水準(過去5年平均8.2%)よりも高くなりました。  
(実質収支比率=実質収支/標準財政規模\*)
- 令和3年度は住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業などにおいて国からの補助金が概算で支給されたことで、実質収支が例年よりも多くなりましたが、これらは翌年度に返還するものであり、黒字額は大きくなっているものの、一過性のものとなっています。

(「\*」の記号がついている用語は、P28～P30に用語解説があります。)

【グラフ】 決算規模の推移

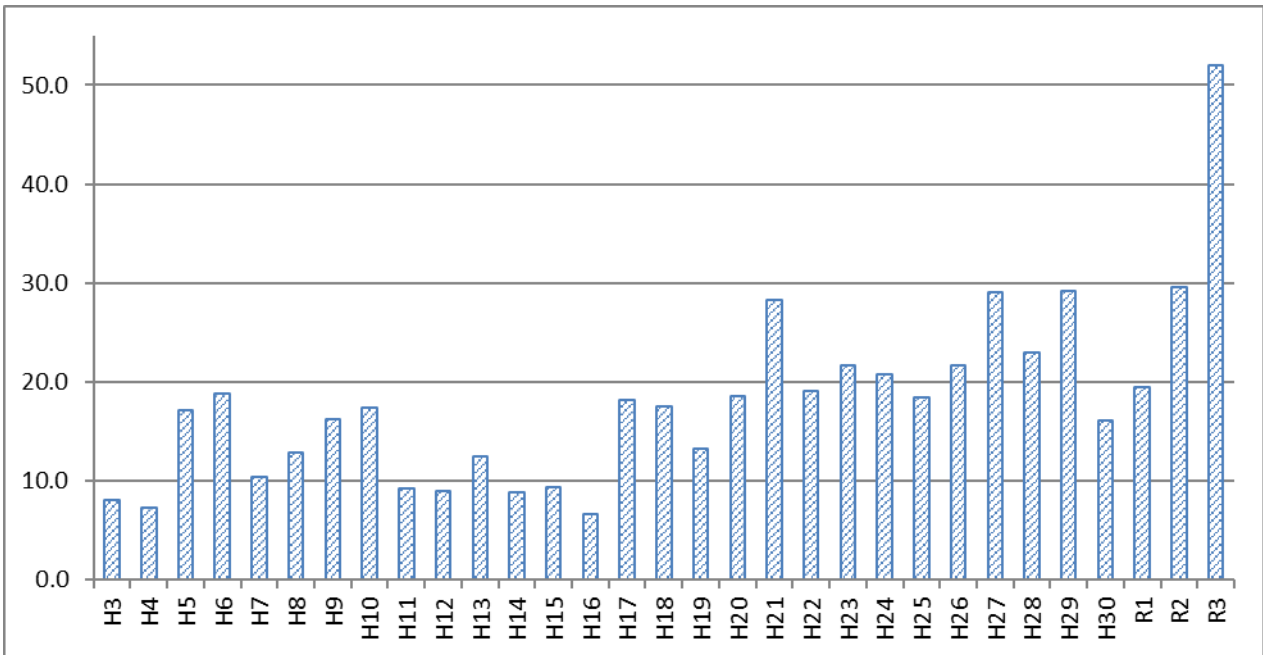
(単位：億円)



- 歳入歳出決算額は、継続的な増加傾向にあります。  
平成3年度の歳出決算額は約477.2億円でした。  
令和3年度は約782.0億円なので、この30年間で歳出は約1.6倍に増加しています。
- 歳出の増加に対して、市税収入は横ばいで大きく増加していません。

【グラフ】実質収支（累積）の推移

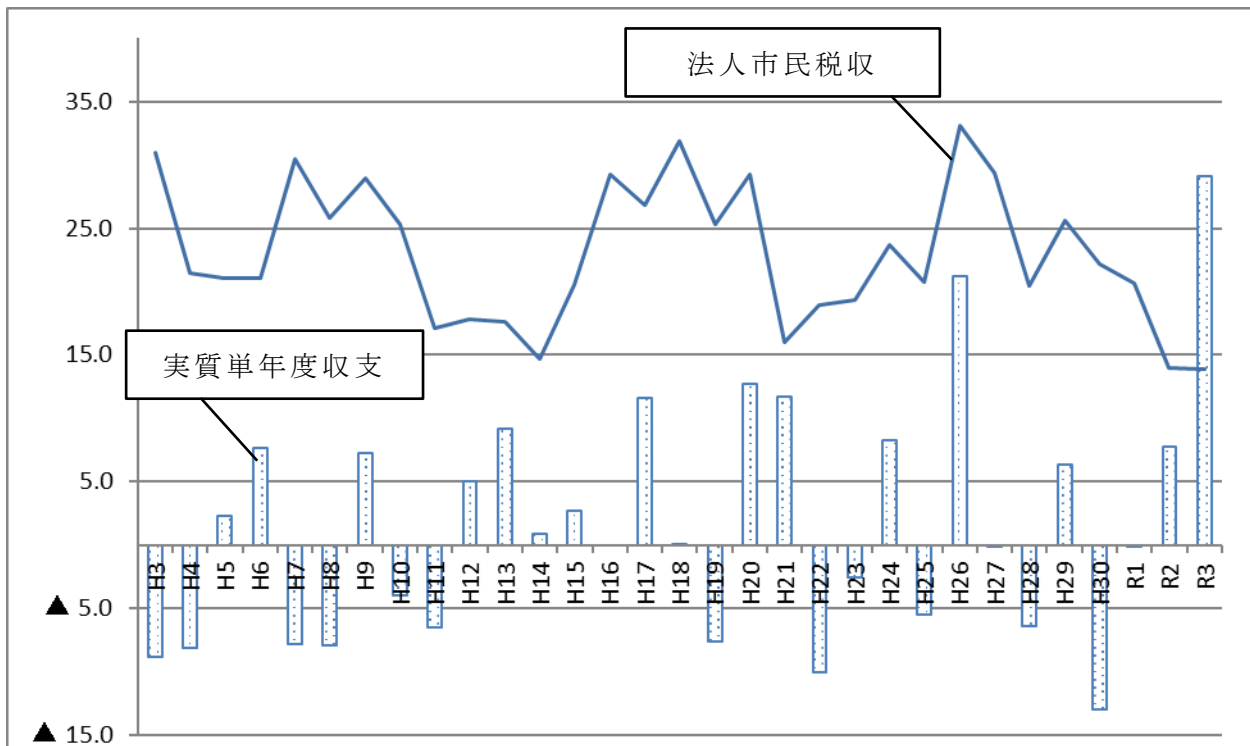
（単位：億円）



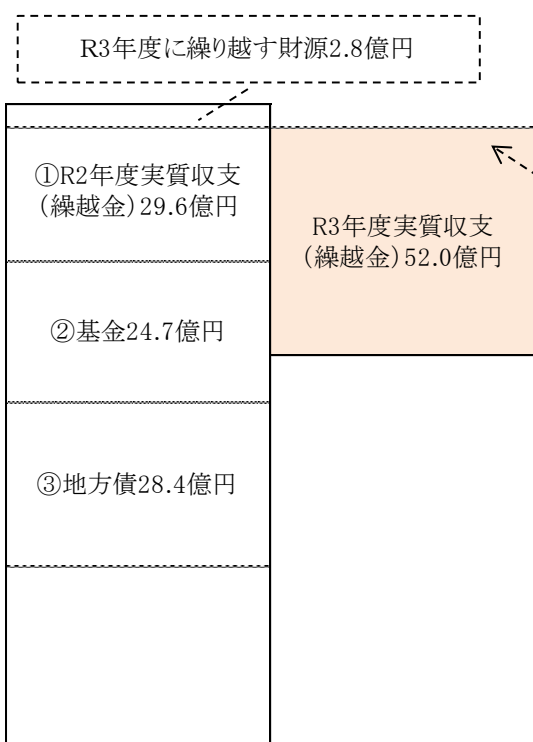
- 実質収支\*（累積の黒字・赤字）は概ね10億円から30億円の間に推移していますが、財政規模の増加などに伴いやや増加傾向にあります。

【グラフ】実質単年度収支（1年間）の推移

（単位：億円）



- 実質単年度収支\*（決算年度1年間の実質的な黒字・赤字）は、平成3年度以降、黒字17回・赤字14回です。法人市民税の例のように、市の収入は安定的とは限らず変動があるため、黒字・赤字の波が生じる一因と考えられます。

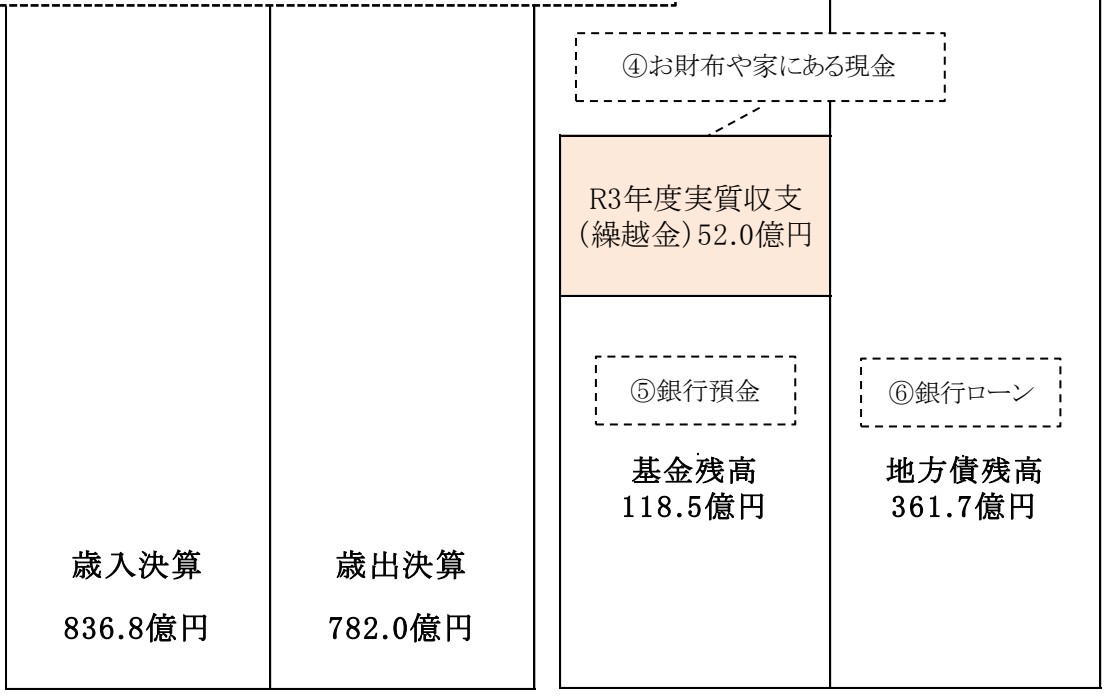


**○実質収支とは**

- ・R3年度の歳入には①前年度の実質収支 29.6億円が含まれており、実質収支は日野市のこれまでの累積の黒字・赤字を表します。
- ・R3年度の1年間だけで、新たに52.0億円の黒字が生じたわけではありません。
- ・また、R3年度の歳入には②基金(貯金)の取崩し 24.7億円、③地方債(借金)の借入れ 28.4億円が含まれており、貯金の取崩しや借金のやり繰りがないと赤字になってしまいます。
- ・市の予算は社会保障費などの義務的な支出が多く、確実に支出できるようや安全側の予算を組みます。これによる予算残なども実質収支の要因です。

**○貯金と借金も考えると**

- ・家計に例えると
- ④「実質収支」はお財布や家にある現金
- ⑤「基金」は銀行に預けている貯金(預金)
- ⑥「地方債」は銀行から借りている借金(ローン)
- ・日野市の実情は右図のとおり、地方債の方が大分多くなっています。
- ・「実質収支」だけを見て財政状況を判断することはできません。



### 3 歳入 (1) 総括

項 目	R3 (決算年度)	R2 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H23 (10年前)	H13 (20年前)	H3 (30年前)
歳入総額	836.8億円	930.4億円	▲ 93.6億円	▲ 10.1%	616.5億円	530.7億円	485.7億円
市税 〔構成比率〕	304.8億円 〔36.4%〕	306.1億円 〔32.9%〕	▲ 1.3億円 +3.5ポイント	▲ 0.4% －	284.0億円 〔46.1%〕	268.5億円 〔50.6%〕	273.9億円 〔56.4%〕
各種交付金等※1 〔構成比率〕	86.8億円 〔10.4%〕	63.3億円 〔6.8%〕	+23.5億円 +3.6ポイント	+37.1% －	44.3億円 〔7.2%〕	60.5億円 〔11.4%〕	28.6億円 〔5.9%〕
国都支出金 〔構成比率〕	321.5億円 〔38.4%〕	443.4億円 〔47.7%〕	▲ 121.9億円 ▲ 9.2ポイント	▲ 27.5% －	174.3億円 〔28.3%〕	89.8億円 〔16.9%〕	61.9億円 〔12.7%〕
使用料・財産収入等※2 〔構成比率〕	19.5億円 〔2.3%〕	19.4億円 〔2.1%〕	+0.1億円 +0.2ポイント	+0.6% －	23.4億円 〔3.8%〕	35.0億円 〔6.6%〕	29.5億円 〔6.1%〕
基金繰入金 〔構成比率〕	24.7億円 〔3.0%〕	25.9億円 〔2.8%〕	▲ 1.2億円 +0.2ポイント	▲ 4.7% －	36.8億円 〔6.0%〕	28.8億円 〔5.4%〕	34.5億円 〔7.1%〕
市債 〔構成比率〕	28.4億円 〔3.4%〕	38.1億円 〔4.1%〕	▲ 9.7億円 ▲ 0.7ポイント	▲ 25.5% －	20.5億円 〔3.3%〕	26.1億円 〔4.9%〕	5.6億円 〔1.2%〕
その他 ※3 〔構成比率〕	51.1億円 〔6.1%〕	34.2億円 〔3.7%〕	+16.9億円 +2.4ポイント	+49.4% －	33.4億円 〔5.4%〕	21.9億円 〔4.1%〕	51.8億円 〔10.7%〕

※1 各種交付金等 地方譲与税、都税交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 使用料・財産収入等 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

※3 その他 繰越金、諸収入、特別会計繰入金

#### (概 況)

- 令和3年度の普通会計歳入決算額は約836.8億円で、前年度と比べて約93.6億円、10.1%減少しました。
- 市財政の根幹である市税については、新型コロナウイルス感染症の影響が当初予算編成時の想定よりも限定的であったものの、個人市民税の1人当たりの納税額の減や法人市民税の中小企業の利益減による減などにより、約1.3億円・0.4%の減となりました。
- 国都支出金は、令和2年度に特別定額給付金をはじめとする大型の国都負担事業があったことの影響から、約121.9億円・27.5%の減となりました。
- このほか、各種交付金等は、地方交付税の追加算定などにより約23.5億円、37.1%の増に、その他のうち繰越金は、約11.8億円、59.6%の増になりました。これらにより、市の貯金である基金の取崩し（基金繰入金）は約1.2億円・4.7%の減となったほか、市の借金である地方債の借入れ（市債）は大型工事の完了・進捗により9.7億円・25.5%の減とし、各種事業の財源をまかないました。  
(基金については積立額が約15.4億円増加しています。)

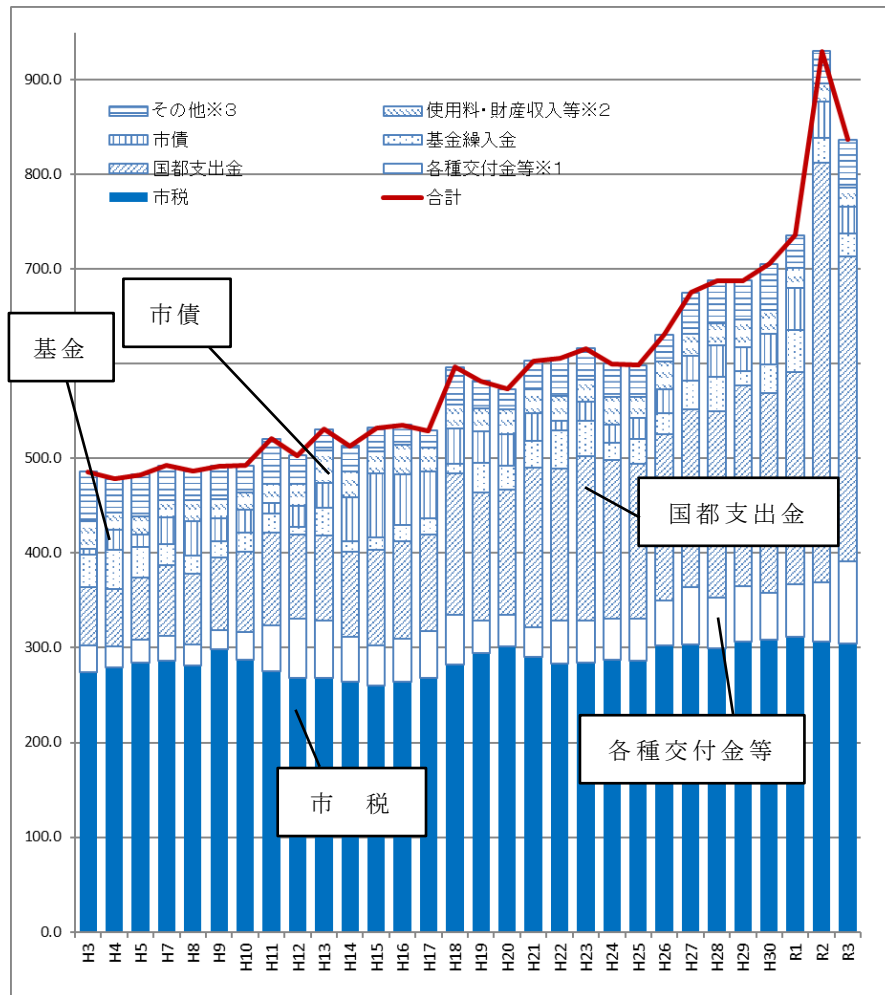


(主な項目の前年度からの増減要因)

項 目	増 減 理 由
市税	<p>○市税は約1.3億円・0.4%減の約304.8億円。</p> <p>○内訳では、個人市民税は納税義務者が増えたものの1人当たりの納税額が減ったことから約0.1億円の減、法人市民税は中小企業の利益減などから約0.1億円の減となりました。固定資産税及び都市計画税は、コロナ特例による軽減が影響し、それぞれ約1.5億円の減、約0.3億円の減となりました。</p>
各種交付金等	<p>○各種交付金等は約23.5億円・37.1%増の約86.8億円。</p> <p>○内訳では、普通交付税の算定額が増え、さらに追加交付があった影響などから約15.2億円の増となりました。</p>
国都支出金	<p>○国都支出金は約121.9億円・27.5%減の約321.5億円。</p> <p>○内訳では国庫支出金が約120.1億円・35.9%減の約214.1億円、都支出金が約1.8億円・1.7%減の約107.4億円。</p> <p>○国庫支出金は、前年度に特別定額給付金の支給や事業者支援等の対応を実施したことの影響から大幅に減少しています。</p> <p>○都支出金は、国庫支出金と同様に前年度に新型コロナウイルス感染症への対応があったことに加え、国勢調査が終了したことなどにより減少しています。</p>
使用料・財産収入等	<p>○分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金の合計は約0.1億円・0.6%増の約19.5億円。</p> <p>○内訳では、使用料及び手数料は、学童クラブの利用者数の増やごみ収集袋の売り上げ増等により増加しています。</p> <p>○財産収入は、土地売払収入が売却実績の増により増加しています。</p>
基金繰入金	<p>○市の貯金の取崩しである基金繰入金は約1.2億円・4.7%減の約24.7億円。</p> <p>○南平体育館整備の進捗により、ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金を約12.5億円、市民体育施設整備基金を約6.3億円取り崩したほか、新型コロナ対策事業実施のため、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金積立基金を3.9億円取り崩しました。また、財政調整基金の取り崩し額は約1.1億円となり、普通交付税の追加交付等の影響により、昨年度と比較し約7.4億円の減となりました。</p>
市債	<p>○市の借金である市債は約9.7億円・25.5%減の約28.4億円。</p> <p>○一般財源不足に対応するため、臨時財政対策債を約20.6億円借入れましたが、本庁舎整備事業の完了などにより借入額は減少しました。</p>

【グラフ】歳入金額の推移

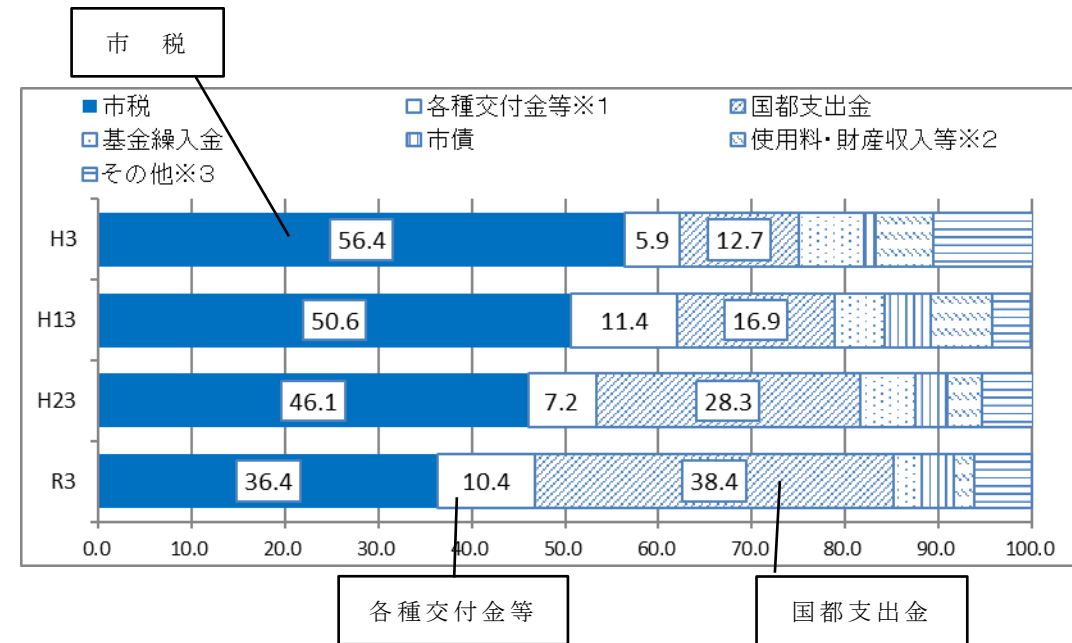
(単位：億円)



- 市税は近年横ばいで、大きく増加していません。
- 社会保障関連経費の増加等に伴い国都支出金も増加していますが、増加が続く歳出に対応するため、基金と市債の活用、様々な財源の確保に努めています。

【グラフ】歳入構成比率の推移

(単位：%)



- 歳入構成比率の推移では、この30年間で市税の比率が大きく減少し（56.4%→36.4%）、社会保障関連経費の増加などから国都支出金の比率が増えて（12.7%→38.4%）います。
- また、各種交付金等は普通交付税の交付団体となったこと、地方消費税交付金が税率の引き上げによって増加したことなどから比率が増えて（5.9%→10.4%）います。



### 3 歳入 (2) 市税

項目	R3 (決算年度)	R2 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H23 (10年前)	H13 (20年前)	H3 (30年前)
個人市民税	136.0億円	136.0億円	+0.0億円	+0.0%	119.3億円	111.4億円	143.8億円
法人市民税	13.9億円	13.9億円	+0.0億円	+0.0%	19.3億円	17.6億円	31.0億円
固定資産税	118.8億円	120.3億円	▲ 1.5億円	▲ 1.2%	113.8億円	108.7億円	76.0億円
軽自動車税	1.8億円	1.8億円	+0.0億円	+0.0%	1.0億円	0.7億円	0.6億円
市たばこ税	8.9億円	8.3億円	+0.6億円	+7.2%	8.6億円	8.1億円	6.8億円
都市計画税	25.2億円	25.5億円	▲ 0.3億円	▲ 1.2%	21.9億円	21.8億円	14.8億円
その他	0.2億円	0.3億円	▲ 0.1億円	+0.0%	0.1億円	0.2億円	1.0億円
合計	304.8億円	306.1億円	▲ 1.3億円	▲ 0.4%	284.0億円	268.5億円	273.9億円

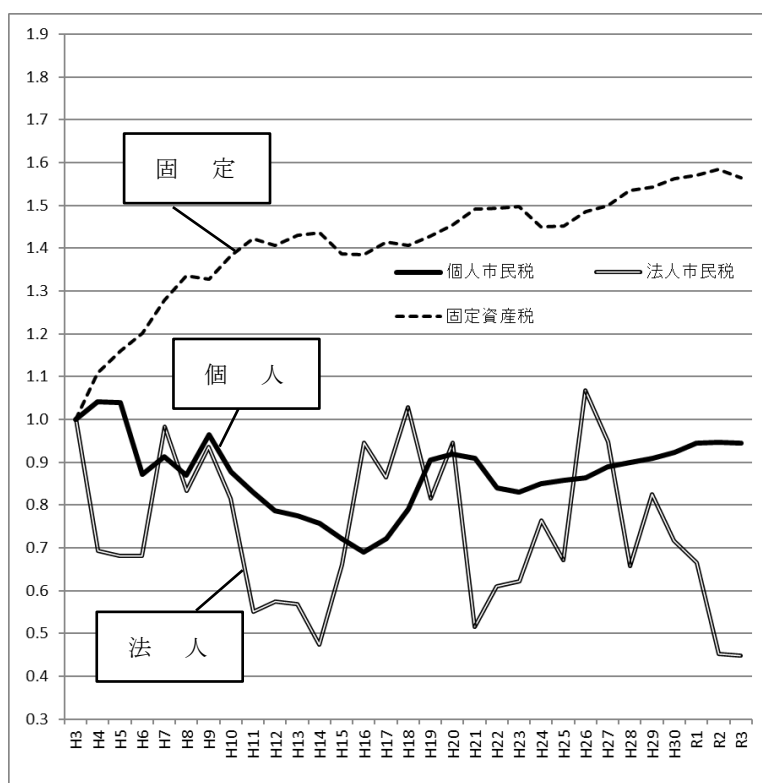
#### (概況)

- 市財政の根幹である市税は、景気変動や税制改正などの影響を受けて増減していますが、この10年間では概ね300億円前後で推移しています。
- 個人市民税は、納税義務者数の増があったものの、納税義務者1人当たりの納税額は減となったこと、法人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響が引き続いたことから、それぞれ前年度と同水準となっています。
- 固定資産税は新型コロナウイルス感染症による特例軽減の影響などから減少しています。
- 市たばこ税は、喫煙者の減少などから販売本数は減少傾向にありますが、税制改正の影響などから増加しています。

#### 【グラフ】市税の推移

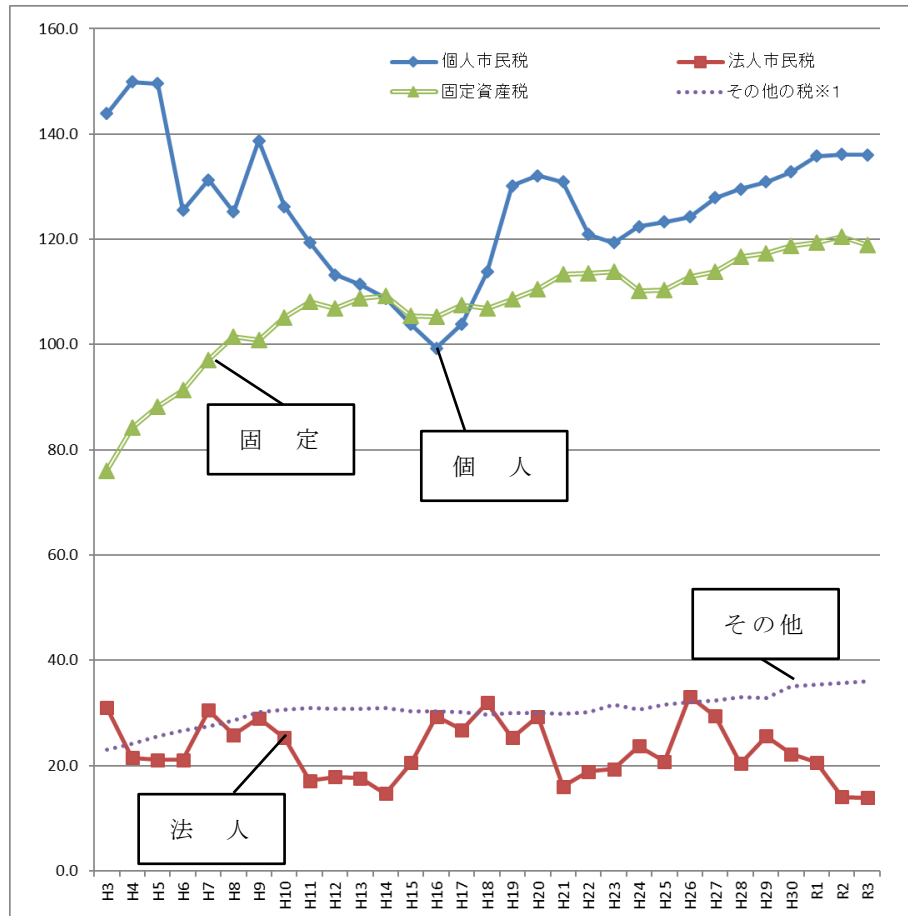
～平成3年度を1とした場合の推移（市税税目別）～

- 平成3年度を1とした場合の推移をみると、固定資産税が比較的安定して増加しているのに対して、個人市民税と法人市民税は変動が大きいことが分かります。
- 特に法人市民税は0.4～1.0と変動の幅が大きく、増減を繰り返しているため、税収の変動に対する備えが重要です。



## 【グラフ】市税（金額）の推移

（単位：億円）



※1 その他の税 軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

### ○ 個人市民税

バブル景気崩壊後の景気後退や減税政策の影響などから平成5年度以降は減少傾向が続き、平成16年度には100億円を下回りました。

その後、平成17年度から景気の回復などを受けて増収に転じ、さらに税制改正（所得税から住民税への税源移譲）などもあり平成20年度まで増加が続きました。リーマンショックによる景気後退などを受けて、平成21年度から再び減少傾向になりましたが、その後の景気の緩やかな回復や税制改正（年少扶養控除の廃止等）の影響、納税義務者数の増などから緩やかな増加傾向となっています。

### ○ 法人市民税

企業業績の影響などを顕著に受けるため、変動が最も大きく表れる税目です。この30年間では、平成26年度の約33.1億円から令和3年度の約13.9億円まで、約19.2億円もの変動が生じています。税制改正（法人住民税率を引き下げて地方交付税の原資とするために国税化するなど）、海外経済や為替変動の影響なども大きく受けるため、今後の見通しは不透明です。

### ○ 固定資産税

内訳にある償却資産を除けば、個人市民税や法人市民税よりは景気の影響を受けにくい税目です。3年に1度の評価替え（元号で言えば3の倍数の年度）では、家屋の減価などから減少する傾向がありますが、この10年間では概ね115億円前後で推移しています。ただし、令和3年度については新型コロナウイルス感染症への対応として、特例で課税標準が据え置かれる等の措置が講じられ、減収となりました。なお、減収分については地方特例交付金により補填されていることから、市の収入に影響はありません。

#### 4 歳出 (1) 総括

項目	R3 (決算年度)	R2 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H23 (10年前)	H13 (20年前)	H3 (30年前)		
歳出総額	782.0億円	898.9億円	▲ 116.9億円	▲ 13.0%	593.8億円	517.9億円	477.2億円		
性質別	人件費 〔構成比率〕	113.1億円 〔14.5%〕	113.6億円 〔12.6%〕	▲ 0.5億円 ▲ 0.5ポイント	▲ 0.5% －	98.6億円 〔16.6%〕	123.6億円 〔23.9%〕	102.2億円 〔21.4%〕	
	うち職員給※1 〔構成比率〕	73.7億円 〔9.4%〕	73.6億円 〔8.2%〕	+0.1億円 +1.2ポイント	+0.2% －	64.8億円 〔10.9%〕	90.0億円 〔17.4%〕	76.7億円 〔16.1%〕	
	扶助費 〔構成比率〕	252.5億円 〔32.3%〕	210.7億円 〔23.4%〕	+41.8億円 +8.9ポイント	+19.9% －	142.3億円 〔24.0%〕	65.3億円 〔12.6%〕	39.3億円 〔8.2%〕	
	公債費 〔構成比率〕	34.0億円 〔4.3%〕	33.2億円 〔3.7%〕	+0.8億円 +0.7ポイント	+2.3% －	36.7億円 〔6.2%〕	34.8億円 〔6.7%〕	28.8億円 〔6.0%〕	
	繰出金 〔構成比率〕	64.2億円 〔8.2%〕	65.4億円 〔7.3%〕	▲ 1.2億円 +0.9ポイント	▲ 1.9% －	71.1億円 〔12.0%〕	53.4億円 〔10.3%〕	35.5億円 〔7.4%〕	
	物件費 〔構成比率〕	125.3億円 〔16.0%〕	103.1億円 〔11.5%〕	+22.2億円 +4.6ポイント	+21.5% －	89.4億円 〔15.0%〕	83.7億円 〔16.2%〕	71.7億円 〔15.0%〕	
	補助費等 〔構成比率〕	85.3億円 〔10.9%〕	272.4億円 〔30.3%〕	▲ 187.2億円 ▲ 19.4ポイント	▲ 68.7% －	55.2億円 〔9.3%〕	48.1億円 〔9.3%〕	45.5億円 〔9.5%〕	
	投資的経費 〔構成比率〕	67.3億円 〔8.6%〕	74.1億円 〔8.2%〕	▲ 6.7億円 +0.4ポイント	▲ 9.1% －	70.8億円 〔11.9%〕	54.0億円 〔10.4%〕	123.7億円 〔25.9%〕	
	その他の経費※2 〔構成比率〕	40.3億円 〔5.2%〕	26.4億円 〔2.9%〕	+13.9億円 +2.2ポイント	+52.8% －	29.8億円 〔5.0%〕	55.0億円 〔10.6%〕	30.5億円 〔6.4%〕	
	目的別	議会費・総務費 〔構成比率〕	86.5億円 〔11.1%〕	269.1億円 〔29.9%〕	▲ 182.6億円 ▲ 18.9ポイント	▲ 67.9% －	69.5億円 〔11.7%〕	72.9億円 〔14.1%〕	68.1億円 〔14.3%〕
		民生費 〔構成比率〕	388.9億円 〔49.7%〕	345.1億円 〔38.4%〕	+43.8億円 +11.3ポイント	+12.7% －	259.0億円 〔43.6%〕	155.8億円 〔30.1%〕	97.6億円 〔20.4%〕
		衛生費 〔構成比率〕	80.0億円 〔10.2%〕	56.3億円 〔6.3%〕	+23.7億円 +4.0ポイント	+42.2% －	48.1億円 〔8.1%〕	82.0億円 〔15.8%〕	35.2億円 〔7.4%〕
		労働・農業・商工費 〔構成比率〕	12.2億円 〔1.6%〕	16.8億円 〔1.9%〕	▲ 4.6億円 ▲ 0.3ポイント	▲ 27.4% －	12.6億円 〔2.1%〕	7.3億円 〔1.4%〕	5.6億円 〔1.2%〕
		土木費 〔構成比率〕	55.6億円 〔7.1%〕	61.0億円 〔6.8%〕	▲ 5.4億円 +0.3ポイント	▲ 8.8% －	73.9億円 〔12.4%〕	79.4億円 〔15.3%〕	146.9億円 〔30.8%〕
		消防費 〔構成比率〕	22.3億円 〔2.9%〕	24.0億円 〔2.7%〕	▲ 1.7億円 ▲ 0.2ポイント	▲ 7.0% －	21.3億円 〔3.6%〕	20.9億円 〔4.0%〕	28.2億円 〔5.9%〕
		教育費 〔構成比率〕	102.1億円 〔13.1%〕	93.1億円 〔10.4%〕	+9.0億円 +0.4ポイント	+9.7% －	72.6億円 〔12.2%〕	64.7億円 〔12.5%〕	66.8億円 〔14.0%〕
公債費 〔構成比率〕		34.0億円 〔4.3%〕	33.2億円 〔3.7%〕	+0.8億円 +0.7ポイント	+2.3% －	36.7億円 〔6.2%〕	34.8億円 〔6.7%〕	28.8億円 〔6.0%〕	
その他の経費※3 〔構成比率〕		0.4億円 〔0.0%〕	0.3億円 〔0.0%〕	+0.1億円 +0.0ポイント	+21.6% －	0.1億円 〔0.0%〕	0.0億円 〔0.0%〕	0.0億円 〔0.0%〕	

※ 1 職員給 一般職の給料と手当で、退職金と共済組合負担金は含まない。

なお、令和 3 年度より会計年度任用職員（フルタイム）を含めて計上している。

また、令和 2 年度についても対象を同じにしている。

※ 2（性質別）その他の経費 維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

※ 3（目的別）その他の経費 災害復旧費、諸支出金

(概況)

- 令和3年度の普通会計歳出決算額は約782.0億円で、前年度と比べて約116.9億円・13.0%の減となりました。主な要因は、前年度に実施した特別定額給付金の支給や事業者支援策などの新型コロナウイルス感染症対策を目的とした一時的な大規模支出について減少したことなどによるものです。
- 性質別にみると義務的経費では人件費は前年度から約0.5億円・0.5%減の約113.1億円、扶助費は約41.8億円・19.9%増の約252.5億円、公債費は約0.8億円・2.3%増の約34.0億円となりました。
- 人件費は、新型コロナウイルスワクチン接種の開始による時間外手当の増がある一方で、国勢調査の終了に伴う報酬の減や、期末勤勉手当支給月数の変更に伴う減があったことから、全体では減少となりました。
- 扶助費は、低所得の子育て世帯への特別給付金や、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給があったことから増加し、公債費は、平成29年度に借り入れた臨時財政対策債の借入金の元金償還が始まったことなどから増加しました。
- 上記のほか、補助費等は、前年度に特別定額給付金の支給や中小企業者事業継続支援補助を実施した影響から大幅に減少し、投資的経費は、本庁舎改修工事の進捗や市民会館空調設備及び照明設備LED化改修工事の完了などから、減少となりました。

(性質別・投資的経費のうち普通建設事業費の内訳)

- 投資的経費（普通建設事業費）の内訳は下記のとおりです。
- 新規整備が61.6%で最も多く、次いで土地区画整理事業が24.5%、既存施設の更新が13.1%、民間保育園等の民間施設の整備補助が0.8%を占めます。用地取得はありませんでした。

内訳	決算額	構成比	主な事業
公共施設（更新整備）	8.8億円	13.1%	本庁舎改修工事 2.3億円
公共施設（新規整備）	41.2億円	61.6%	南平体育館建設工事 24.9億円
公共施設（用地取得）	0.0億円	0.0%	-
土地区画整理事業	16.4億円	24.5%	西平山区画整理事業 9.4億円
民間施設整備補助等	0.6億円	0.8%	木造住宅耐震化及びバリアフリー化補助金 0.2億円
合計	67.0億円	100.0%	

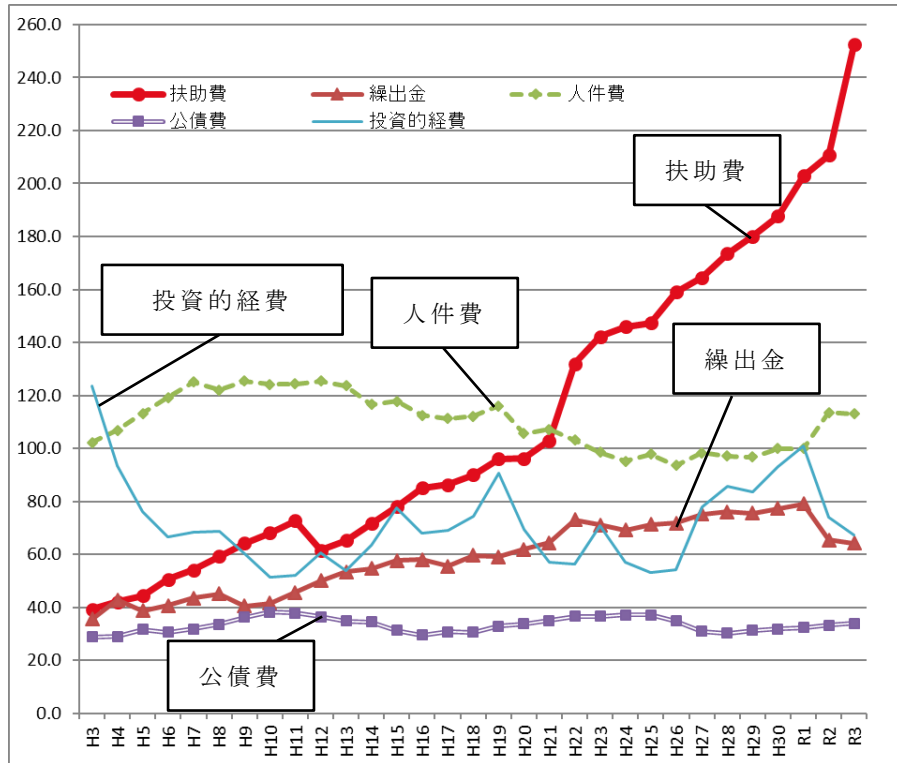
#### 4 歳出 (2) 性質別の推移

項目	増減理由
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員の給料や各種委員の報酬等となる人件費は、約0.5億円・0.5%減の約113.1億円。</li> <li>○新型コロナウイルスワクチン接種対応などにより時間外手当が増となる一方で、期末手当の支給月数変更による減などにより、全体では減少しました。</li> </ul>
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活保護費など福祉の法令等に基づいて支出される扶助費は、約41.8億円・19.9%増の約252.5億円。</li> <li>○子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などにより増加しました。</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○借金の元利償還金となる公債費は、約0.8億円・2.3%増の約34.0億円。</li> <li>○平成29年度に借り入れた臨時財政対策債の元金償還が始まったことなどから増加しました。</li> </ul>
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別会計に支出する繰出金は、約1.2億円・1.9%減の約64.2億円。</li> <li>○内訳では、介護保険特別会計および後期高齢者医療特別会計への繰出金は対象者の増などによりやや増となったものの、国民健康保険特別会計への繰出金が、徴収率向上により保険税が増えたことなどにより減となり、全体では減少しています。</li> </ul>
物件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務事業の委託料や物品の購入・借上等となる物件費は、約22.2億円・21.5%増の約125.3億円。</li> <li>○小中学校の児童用学習端末の導入が完了した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業が開始となったことによる委託料の増があったことなどから、全体では増加しました。</li> </ul>
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種団体や個人への助成、一部事務組合への負担金等となる補助費等は、約187.2億円・68.7%減の約85.3億円。</li> <li>○新型コロナウイルスワクチン接種の負担金の増がある一方で、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金等(約186億円)の費用が皆減となることで、全体では大幅に減少しました。</li> </ul>
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会資本の形成等となる投資的経費は、約6.7億円・9.1%減の約67.3億円になりました。主な内訳は前ページ下段のとおりです。</li> <li>○南平体育館の建設工事や豊田小学校東校舎改築工事を実施する一方で、市民会館改修工事の完了や本庁舎改修工事の進捗の影響から、全体では減少しました。</li> </ul>



### 【グラフ】主な性質別経費の推移

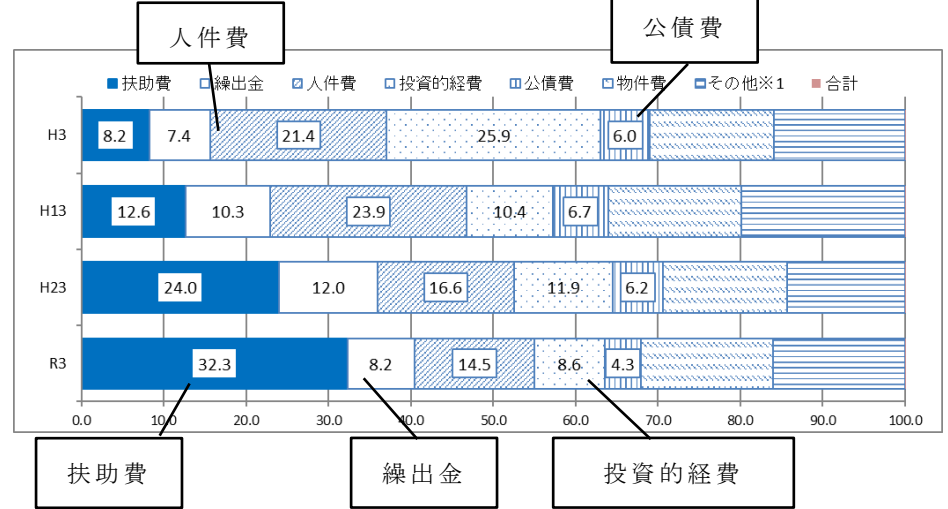
(単位：億円)



- この30年間の推移では、扶助費と民生費の特別会計（主に介護保険、後期高齢者医療）への繰出金は、高齢化の進展などから継続的な増加傾向にあります。
- 人件費や公債費は、増減はあるものの抑制されています。また、投資的経費は近年、増加傾向にありましたが、直近2年間は抑制されています。
- 市税収入は伸び悩み、「まち」の高齢化も進んでいます。この他にも複雑化・多様化する地域課題に対応するためには、歳入歳出ともに様々な見直し等を行う必要があります。

### 【グラフ】性質別構成比率の推移

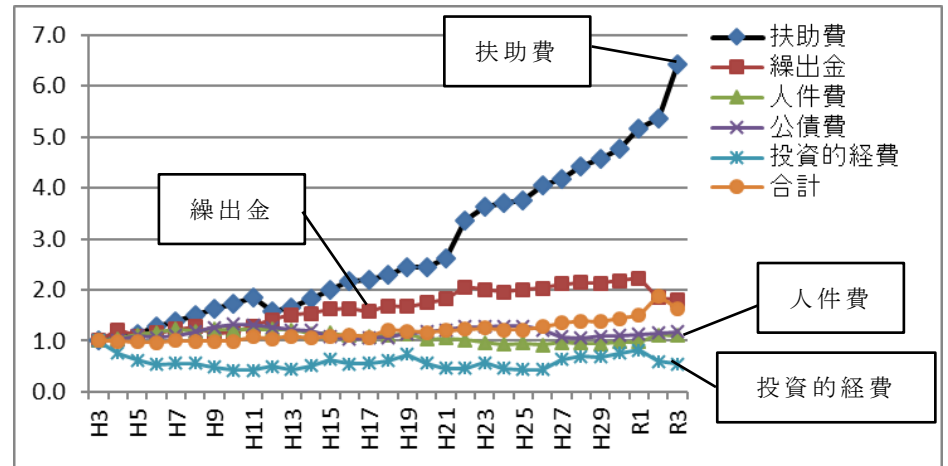
(単位：%)



※1 その他 補助費等、維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

### 【グラフ】主な性質別経費の推移

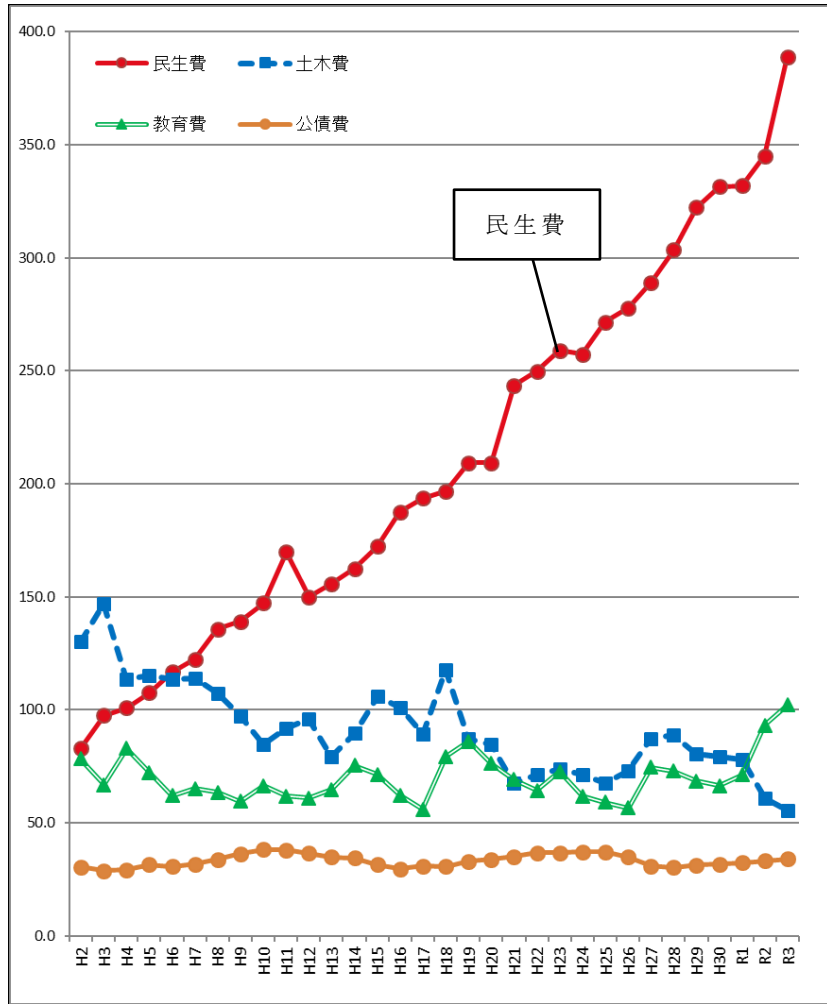
～平成3年度を1とした場合の推移～



#### 4 歳出 (3) 目的別の推移

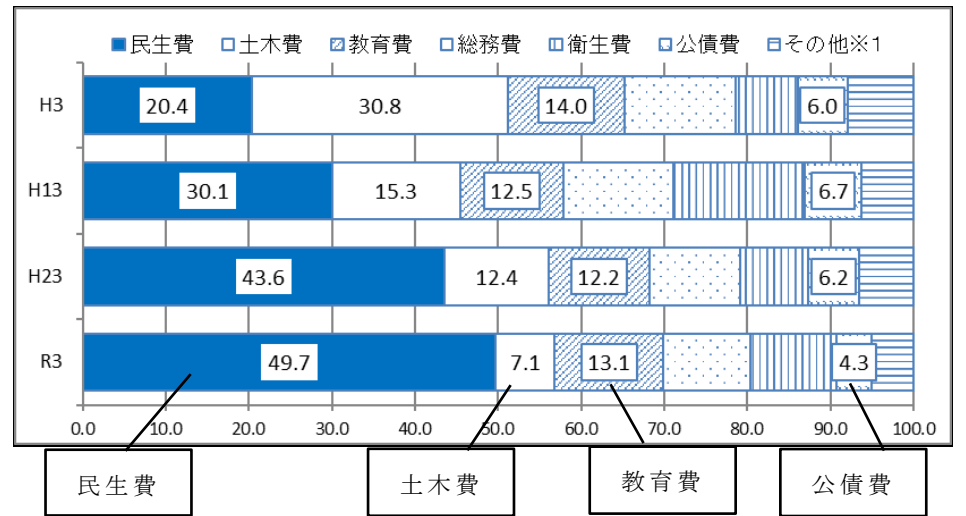
項 目	増 減 理 由
議会・総務費	<p>○議会費・総務費の合計は約182.6億円・67.9%減の約86.5億円。</p> <p>○前年度に実施した特別定額給付金の支給や本庁舎改修工事の進捗の影響により大幅に減少しました。</p>
民生費	<p>○民生費は約43.8億円・12.7%増の約388.9億円。</p> <p>○子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などにより増加しました。</p>
衛生費	<p>○衛生費は約23.7億円・42.2%増の約80.0億円。</p> <p>○新型コロナウイルスワクチン接種が本格的に開始となったことから大幅に増加しました。</p>
労働・農業・商工費	<p>○労働費・農業費・商工費の合計は約4.6億円・27.4%減の約12.2億円。</p> <p>○前年度に新型コロナウイルス感染症対策として中小企業者等への家賃支援や事業継続支援を実施した影響から、商工費が減少しました。</p>
土木費	<p>○土木費は約5.4億円・8.8%減の約55.6億円。</p> <p>○区画整理事業の保留地処分による基金積立金の増がある一方で、区画整理事業の一部実施見送りや下水道事業会計の償還進捗に伴う出資金・補助金の減などにより、全体では減少しました。</p>
消防費	<p>○消防費は約1.7億円・7.0%減の約22.3億円。</p> <p>○前年度に新型コロナウイルス感染症対策として避難所用のサーマルカメラ、アルミベッドを購入したことや、消防団詰所器具置場の新築工事を実施したことの影響から減少しました。</p>
教育費	<p>○教育費は約9.0億円・9.7%増の約102.1億円。</p> <p>○市民会館の改修工事や小中学校学習者用端末の整備が完了し減となる一方で、南平体育館の建設工事や豊田小学校東校舎改築工事を実施したことによる増により、全体では増加しています。</p>

【グラフ】主な目的別経費の推移 (単位：億円)



○ この30年間の推移では、性質別と同様の理由から民生費が継続的な増加傾向にあります。土木費は投資的経費の抑制により減少傾向にあり、その他の経費は横ばい傾向です。

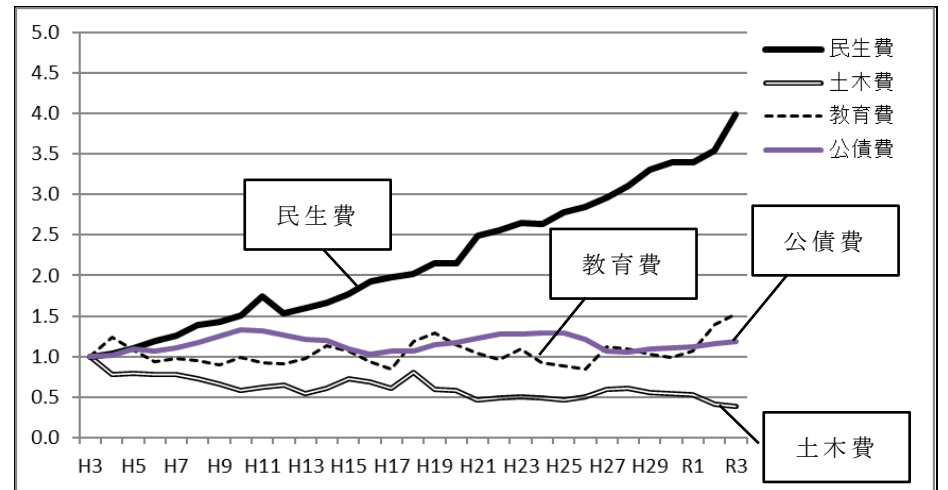
【グラフ】目的別構成比率の推移 (単位：%)



※1 その他 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消費費、災害復旧費、諸支出金

【グラフ】主な目的別経費の推移

～平成3年度を1とした場合の推移～



## 5 基金と市債

項 目		R3 (決算年度)	R2 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H23 (10年前)	H13 (20年前)	H3 (30年前)
普通 会計	基金残高	118.5億円	112.9億円	+5.6億円	+4.8%	110.0億円	72.3億円	143.1億円
	うち財政調整基金*残高	43.2億円	36.5億円	+6.8億円	+18.6%	26.6億円	16.5億円	26.6億円
	市債残高	361.7億円	365.7億円	▲ 3.9億円	▲ 1.1%	366.1億円	256.6億円	234.4億円
	基金残高－市債残高	▲ 243.2億円	▲ 252.7億円	+9.5億円	▲ 3.8%	▲ 256.1億円	▲ 184.4億円	▲ 91.3億円
全 会計	基金残高	126.9億円	120.2億円	+6.7億円	+5.6%	117.9億円	72.9億円	－
	市債残高	627.0億円	646.4億円	▲ 19.4億円	▲ 3.0%	856.3億円	951.6億円	－
	基金残高－市債残高	▲ 500.1億円	▲ 526.2億円	+26.1億円	▲ 5.0%	▲ 738.4億円	▲ 878.7億円	－

### (概 況)

#### < 普通会計 >

- 普通会計の基金残高（市の貯金残高）は約 118.5 億円で、前年度に比べて約 5.6 億円、4.8% の増となりました。  
このうち財政調整基金\*の残高は約 43.2 億円で、前年度に比べて約 6.8 億円、18.6% の増となりました。

※基金には出納整理期間はありませんが、普通会計の決算統計のルールに合わせて、出納整理期間中における令和 3 年度分の積立・取崩を反映しています。

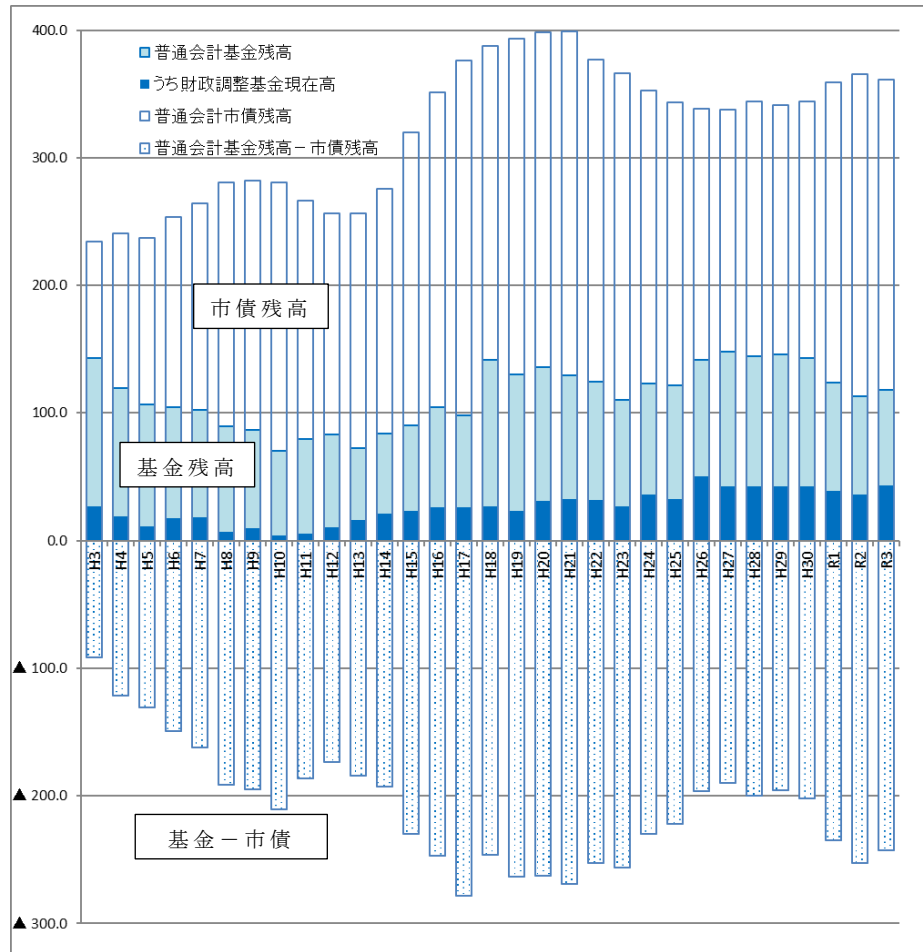
- 普通会計の市債残高（市の借金残高）は約 361.7 億円で、前年度に比べて約 3.9 億円、1.1% の減となりました。
- 令和 3 年度は、普通交付税の追加算定や税連動交付金の増による一般財源の増加を受け、基金（貯金）の取崩しと市債（借金）の借入れを抑制し、各種事業の財源確保を図りました。

#### < 全会計 >（土地開発公社を含む市全体の場合）

- 全会計の基金残高は約 126.9 億円で前年度に比べて約 6.7 億円、5.6% の増となり、市債残高は公営企業会計（下水道事業会計・病院事業会計）で償還が進んだことなどから前年度に比べて約 19.4 億円、3.0% 減の約 627.0 億円となりました。

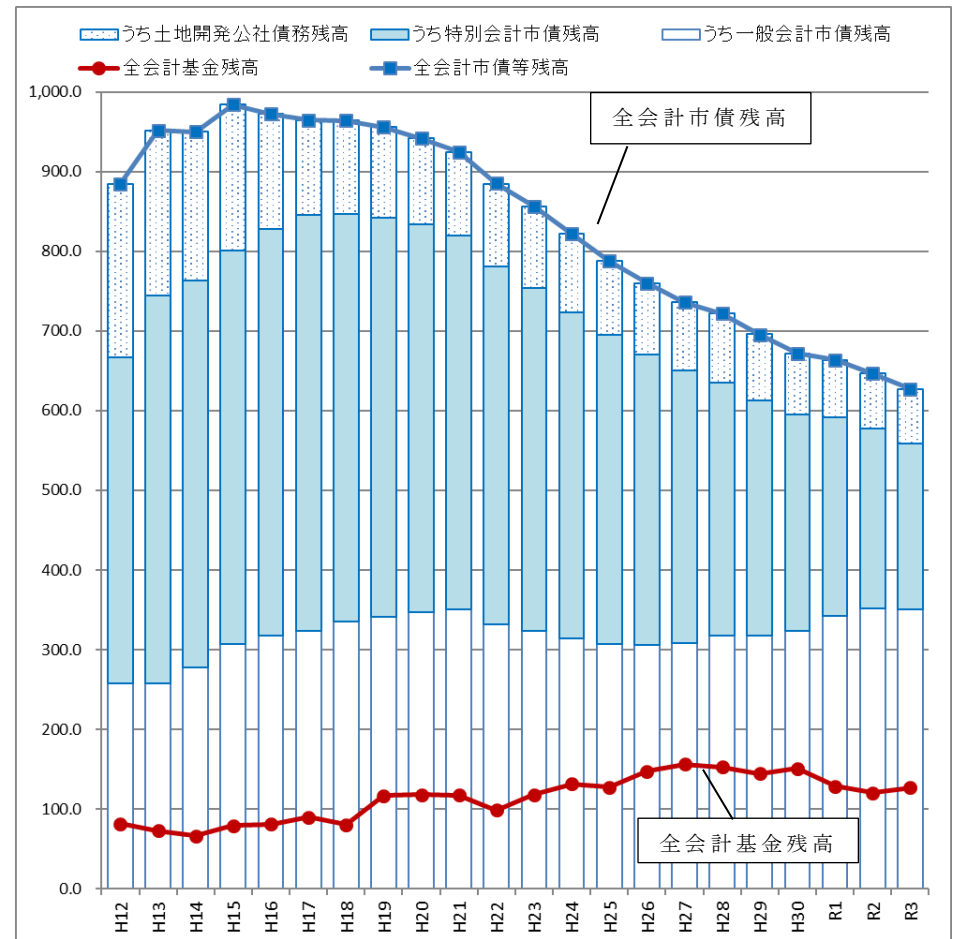
※全会計の場合については、普通会計と異なり出納整理期間中における令和 3 年度分の積立・取崩を反映せず、年度末（3/31）時点の金額を使っています。

【グラフ】（普通会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）



- 普通会計では基金の3倍程度の市債残高があり、市全体では5倍程度の差になっています。
- 社会保障関連経費の増加や公共施設の更新、また、繰り返起こる景気の変動や災害や感染症などに備えて、基金と市債のバランスを図った活用が必要です。

【グラフ】（全会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）



- 土地開発公社の債務残高を含む市全体の市債残高は、平成15年度には1,000億円近く（984.3億円）まで増加しましたが、行財政改革の取組などにより令和3年度末で約627.0億円（▲357.3億円）まで減少しています。

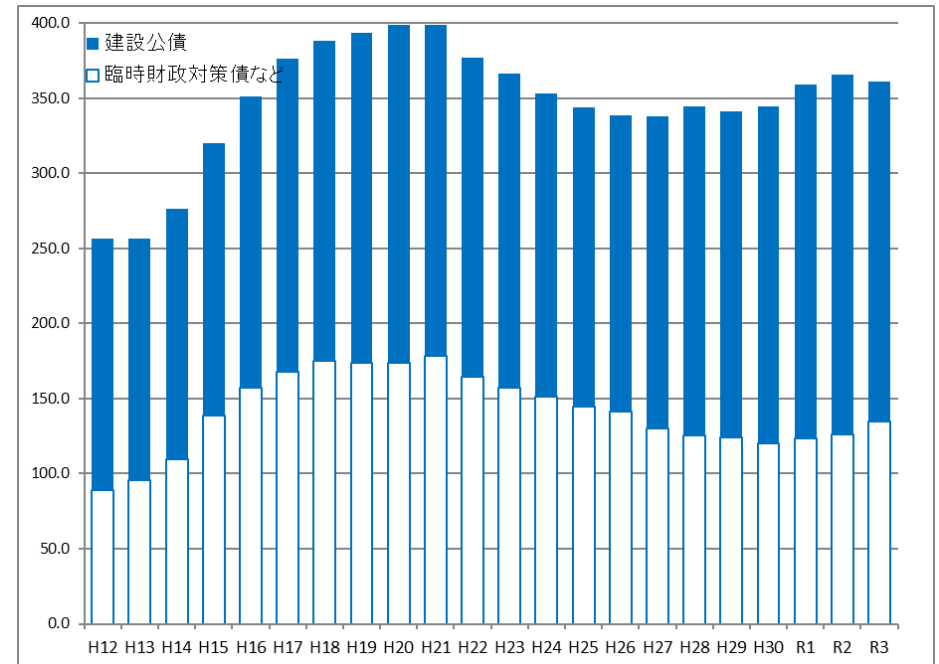
### (普通会計) 基金内訳ごとの残高の推移 (単位：億円)

基金名	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	42.7	42.7	38.9	36.5	43.2
公共施設建設基金	17.2	18.5	18.1	14.8	20.1
環境緑化基金	5.8	6.6	5.7	4.9	5.8
職員退職手当基金	14.3	13.3	11.4	11.3	15.3
平和事業基金	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
バリアフリー事業推進基金	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8
市民体育施設整備基金	6.7	8.1	8.6	8.3	2.0
学校施設整備基金	7.2	8.0	8.7	7.2	14.2
減債基金	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
新選組関連資料集	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	26.8	27.9	19.8	15.9	3.7
福祉あんしん基金	1.3	1.1	1.1	1.5	1.3
災害復興特別交付金積立金	—	—	0.1	—	—
新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	—	0.1	0.1
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金積立基金	—	—	—	3.9	—
土地区画整理事業基金	18.4	11.1	6.3	3.1	7.5
合計	145.9	142.8	124.0	112.9	118.5

○基金は景気の動向による税収の変動、公共施設の老朽化対策等の推進、災害への対応、社会保障関係経費の増大など、将来の歳入減少や歳出増加などに備えた積立金です。

- 地方自治体の財政運営は、単年度の収支均衡だけを保てばよいものではなく、長期間を通じて起こる財政変動に耐えられる弾力性が必要です。基金の積立と活用を行うことで、将来にわたる安定的な行政サービスの提供に努めています。
- 地方自治体の借金は、原則、建設事業（建設公債）や災害復旧の財源などに限定されており、臨時財政対策債のように様々な使途に使える借金は例外的な措置です。
- 近年では、臨時財政対策債などの残高および公共施設整備のための借金の残高ともにやや増加しています。

### (普通会計) 地方債残高の内訳 (単位：億円)



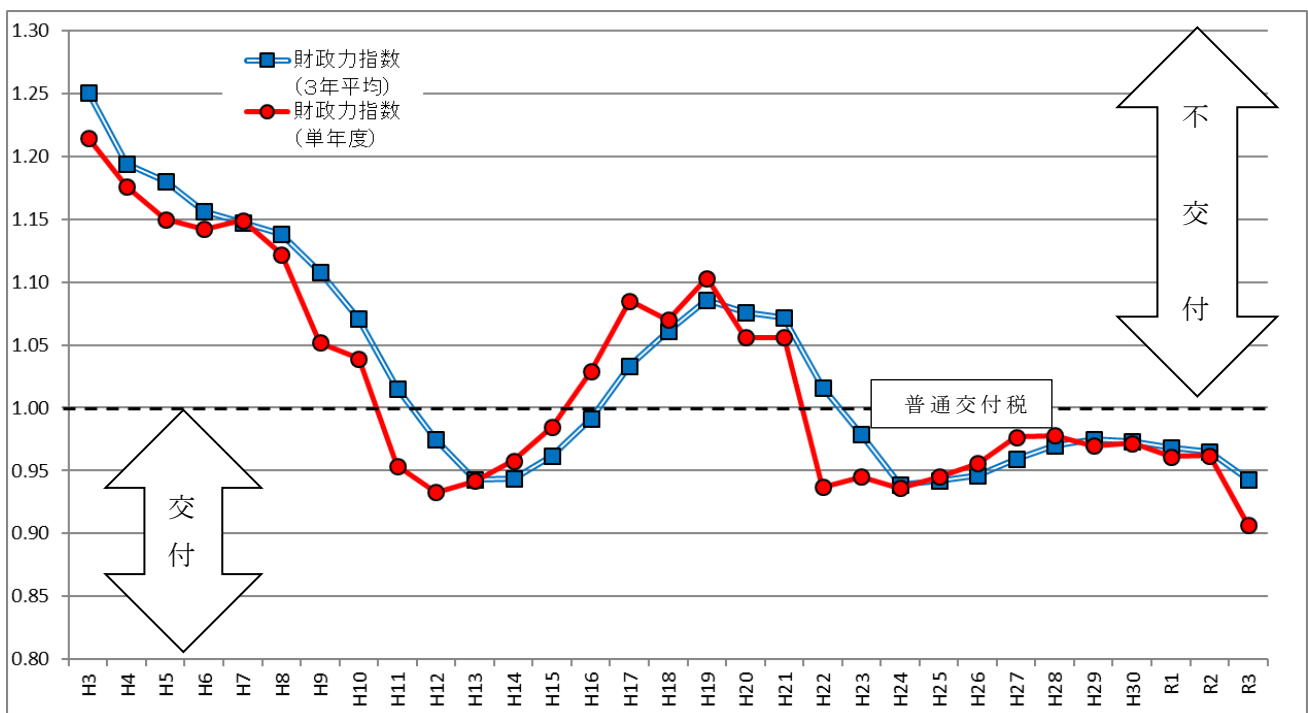
## 6 財政指標 (1) 財政力指数

項目	R3 (決算年度)	R2 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H23 (10年前)	H13 (20年前)	H3 (30年前)
財政力指数*							
3年平均	0.943	0.965	▲ 0.022	—	0.979	0.943	1.251
単年度	0.907	0.962	▲ 0.055	—	0.945	0.942	1.215

### (概況)

- 財政力の強さ、財源の豊かさを表す財政力指数\*は、単年度が0.907、3年平均が0.943で前年度と比べて悪化しています。
- 財政力指数\*は、普通交付税の算定における基準財政収入額\*を分子に、基準財政需要額\*を分母にして求める理論上の数値です。  
財政力指数\*（単年度）が1以上の場合は、普通交付税の算定上その自治体は豊かとされるため、普通交付税が交付されない不交付団体となります。
- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響から普通交付税の追加算定があり、基準財政需要額が例年の算定と比較し高く設定されていることが指数の急激な悪化の主な要因となっています。
- 日野市は平成3年度以降、
  - ①交付 17年間（H11～H15、H22～R3）
  - ②不交付 14年間（H3～H10、H16～H21）
 となり、近年では平成22年度から12年間連続で交付団体となっています。

### 【グラフ】 財政力指数の推移



## 6 財政指標 (2) 経常収支比率

項目	R3 (決算年度)	R2 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H23 (10年前)	H13 (20年前)	H3 (30年前)
経常収支比率*							
分母に臨時財政対策債等の借り入れを含む	87.6%	96.2%	▲ 8.6ポイント	—	94.5%	88.7%	74.6%
分母に臨時財政対策債等の借り入れを含まない	92.5%	100.1%	▲ 7.6ポイント	—	97.0%	91.8%	74.6%

### (概況)

- 財政構造の弾力性を表す経常収支比率\*は87.6%で、前年度と比べて8.6ポイント改善しました。改善の主な要因は、歳出では下水道事業会計の公営企業会計への移行に伴い経常としていた経費の一部を見直したことや、歳入において、新型コロナウイルス感染症の影響から普通交付税の追加交付があり、全体として歳出が減少する一方で歳入が増加したためです。
- 現在の経常収支比率\*の算定方法は、臨時財政対策債\*という借金を借り入れると、借金で収入が増えることになるため数値が改善されます。この借金を含めないで計算した場合は92.5%となり、前年度と比べて7.6ポイントの改善となっています。
- 令和3年度は普通交付税の追加交付の影響から一時的に数値は改善していますが、財政の状況は依然として厳しい状況にあります。今後も、少子高齢化に伴う扶助費や繰出金の継続的な増加や、施設の老朽化への対応を見込んでおり、既存事業の見直しや歳入確保の取組など財源を生み出す努力が必要です。

### ■ 経常収支比率とその内訳

(単位：億円、%)

	H30	R1	R2	R3	増減
①市税などの経常的な収入	334.7	342.9	344.8	367.4	+22.6
②うち経常的な経費に使われている額	334.8	339.3	345.1	339.7	▲ 5.4
③=①-②新たな施策や建設事業などに使える額	▲ 0.1	3.6	▲ 0.3	27.7	+28.0
②/① 経常収支比率*	100.0%	99.0%	100.1%	92.5%	▲ 7.6%

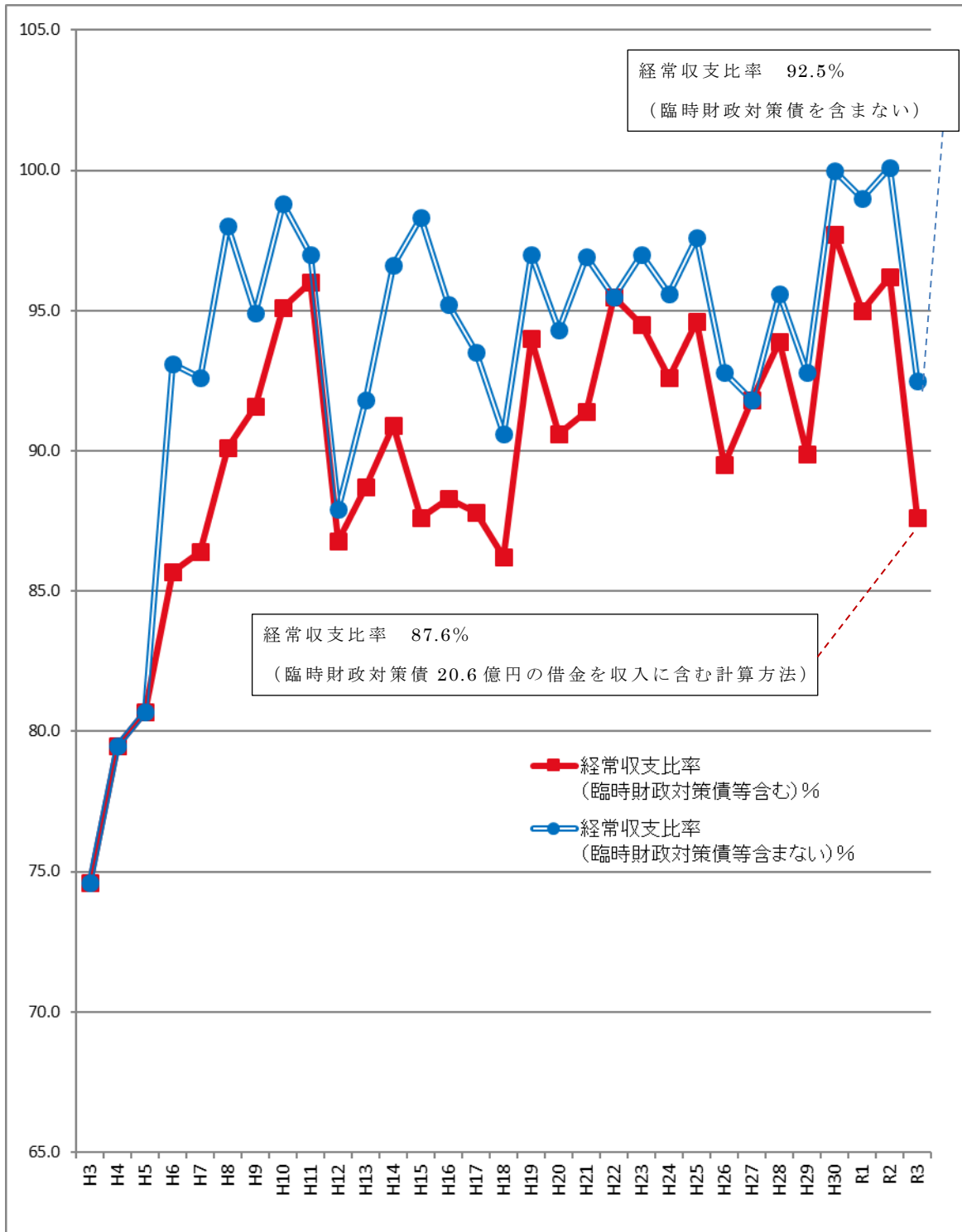
※①には臨時財政対策債\*を含んでいません。

- 経常収支比率\*は①市税などの経常的な収入のうち、どのような経費にも充てることのできる一般財源が、②どの程度経常的な経費に使われているかを表す指標です。数値が低いほど財政構造が柔軟で、③新たな施策や建設事業などの臨時的な支出に使える財源を多くもっていることとなります。
- 経常収支比率\*92.5%の内訳は、税収等367.4億円(①)に対し、339.7億円(②)が経常的な経費に使われております。比率は前年度に比べ改善していますが、依然として90%を超過した高い水準に位置しており、市税などの経常的な収入のほとんどが経常的な経費に使われており、新たな施策や建設事業などの臨時的な支出にまわせる税収等がほとんどないことを表しています。



【グラフ】 経常収支比率の推移

(%)



- この30年間では、平成4年度までは80%を下回る水準でしたが、景気の後退等による市税の変動や高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加などから、平成19年度以降では概ね90%台が継続しており、財政構造の硬直化が進んでいます。

## 6 財政指標 (3) 公債費負担比率

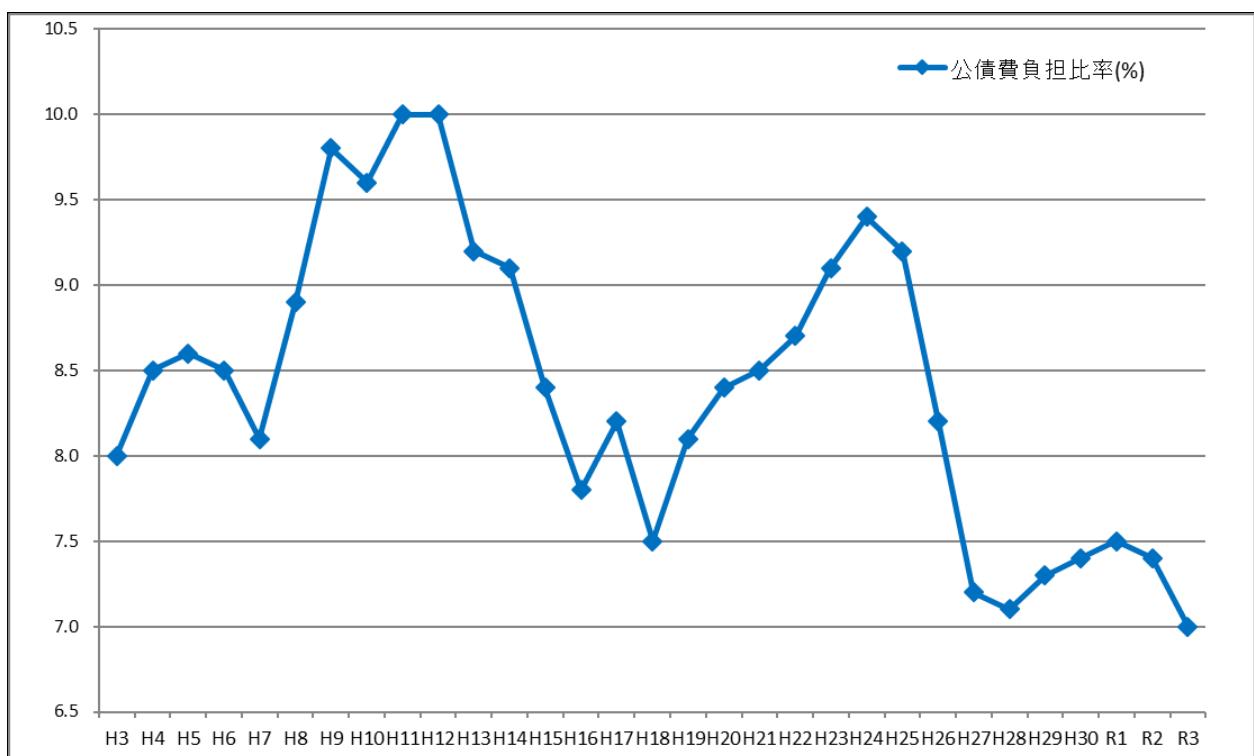
項目	R3 (決算年度)	R2 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H23 (10年前)	H13 (20年前)	H3 (30年前)
公債費負担比率	7.0%	7.4%	▲ 0.4ポイント	－	9.1%	9.2%	8.0%

### (概況)

- 市債（市の借金）は将来の長期間にわたって返済が義務付けられる経費であり、将来の市の財政に大きく影響します。市債を借り入れる場合には、将来の負担を考えて無理なく返済ができるのか十分な見極めが必要です。
- 公債費負担比率は、経常収支比率\*と同じように財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。借金の返済（公債費）に対して、様々な経費に充てることができる市税等の一般財源がどの程度使われているかを示しています。
- 一般に15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号と言われます。
- 令和3年度は、前年度から0.4ポイント改善し、7.0%となりました。
- 指標の分母となる一般財源の総額は前年度に比べて約36.7億円（7.6%）の増となる一方、分子の公債費についても平成29年度に借り入れた地方債の元金償還が始まったことなどから増加し、分子に充てられた一般財源が前年度に比べて約0.7億円（2.2%）の増となりました。分母の増加が分子の増加を上回ったため、比率は改善しました。
- 30年間の推移でも、概ね10%を下回る低い水準を維持しています。

### 【グラフ】 公債費負担比率の推移

(%)



## \* (用語解説)

### 歳入歳出差引額 (形式収支)

＝歳入決算額－歳出決算額

決算年度に収入された現金と支出された現金の単純な差引額。(現金主義)

### 実質収支

＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

予算措置した年度に事業が完了できない場合に、翌年度へ繰り越して事業を行うことがある。形式収支から翌年度へ繰り越して行う事業の財源を引いたものが実質収支。(発生主義)

### 単年度収支

＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

形式収支と実質収支は前年度以前からの累積のため、当該年度1年間だけの収支。

### 実質単年度収支

＝単年度収支＋財政調整基金積立額－財政調整基金取崩額＋地方債繰上償還額

単年度収支には財政調整基金(市の貯金)への積立てや、この基金の取崩しなどの財政調整の結果が含まれるため、これを除いた実質的な当該年度1年間だけの収支。

### 実質収支比率

＝実質収支／標準財政規模

実質収支の黒字額がどの程度が適度であるかは、まちの財政規模やその年の経済状況等によって異なるため一概に言えないが、一般的に標準財政規模の3～5%程度と言われている。

### 標準財政規模

- 地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標。
- 実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や、財政健全化指標の基礎となる。
- 標準財政規模は、実際の市の歳入決算額等を積み上げて算出するものではなく、普通交付税の算定過程の計算がベースになっている。そのため、実際の歳入決算額等とは差異が生じる。
- 普通交付税算定の基準財政収入額をベースにしているが、基準財政収入額を算出する際には、地方譲与税等の一部の税目を除いて75/100を乗じて算定しているため、標準財政規模の算出では、すべての税目について100/100に直して算出している。

- 計算式は次のとおり

$$\begin{aligned} \text{標準財政規模} &= \\ & (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等※1}) \times 100 / 75 \\ & + \text{地方譲与税等(※1)} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$$

- ※1 基準財政収入額を算出する際に75/100に割り落とされない税目  
具体的には、個人市民税所得割のうち税源移譲相当額、地方譲与税、  
地方消費税交付金のうち税率引上げ分、交通安全対策特別交付金

### **財政力指数**

- 地方自治体の財政力を判断する理論上の指標とされるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。

$$\begin{aligned} \text{財政力指数} &= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \end{aligned}$$

- 財政力指数は数値が大きいほど財源に余裕があるとされるので、1を超える団体は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

### **財政調整基金**

- 市の貯金のひとつ。年度間の財源の変動や災害などに備えて決算剰余金などを積み立てて、財源が不足する年度に活用するための貯金。

### **臨時財政対策債**

- 市の借金のひとつ。地方自治体の一般財源不足に対応するため、特例的に借り入れることができる借金。普通交付税算定の中で借入れ上限額が決定される。

### **基準財政収入額・基準財政需要額**

- いずれも普通交付税の算定基礎になる数値であるが、各自治体の実際の歳入歳出予算決算額ではなく、モデル計算や推計計算が用いられる。
- 基準財政収入額は、市税（都市計画税などの目的税は除かれる）や都道府県税交付金、地方譲与税等の標準的な一般財源収入額になるが、地方譲与税等の一部を除き、75/100に割り落とす。また、前年度の収入実績を基に全国的な推計伸び率を乗じて当該年度を推計する方法がとられる税目もある。
- 基準財政需要額は、標準的な行政サービスを提供するための一般財源の額。実際に地方自治体が支出する額ではなく、仮想の自治体を想定した上で標準的な経費と考えられるものを積み上げるモデル計算になる。

## 経常収支比率

- 地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税や都道府県税交付金などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合をいう。

歳出の経常経費 － 特定財源（国都支出金や使用料・手数料など）

経常収支比率＝

---

地方税、都道府県税交付金等の一般財源、臨時財政対策債

※地方税からは都市計画税などの目的税は除く。

平成13年度以降分母に臨時財政対策債を加えることになった。

- 経常収支比率が低いほど、地方税などが新たな財政需要や建設事業などの臨時的な支出にまわせる財源があり、財政構造が柔軟であることを表している。
- 逆に指標が高くなると、財政構造が硬直化して新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、100%を超えるということは、経常的な収入である地方税などだけでは、固定的な経費がまかなえなくなっていることを意味している。

